



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鶴澤 静
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 事業支援センター長 (氏名)村上 雅洋 (TEL)03(5695)8846
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	205,089	16.5	13,555	981.4	17,174	325.2	7,272	—
22年3月期第3四半期	176,021	△22.0	1,253	△65.9	4,039	△46.3	△2,427	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	41.13	—
22年3月期第3四半期	△13.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	485,222	206,638	36.9	1,018.61
22年3月期	358,109	193,638	51.1	1,034.04

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 179,188百万円 22年3月期 182,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	34.1	21,000	488.3	25,000	161.8	10,000	427.4	56.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P6. 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規2社（日本無線株式会社、長野日本無線株式会社）、除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	178,798,939株	22年3月期	184,098,939株
② 期末自己株式数	2,884,883株	22年3月期	7,137,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	176,835,868株	22年3月期3Q	182,511,927株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州諸国における失業率の高止まり、ユーロ圏の金融システムに対する懸念などの景気停滞要因が依然払拭されていないものの、中国やインドをはじめとするアジア新興国の内需を主体とした経済成長の持続や欧米を中心とした景気刺激策の効果などにより、全体としては緩やかな拡大が続きました。

一方わが国経済は、第2四半期連結会計期間までは政府の景気刺激策による消費の底上げ効果や世界経済の回復に伴う輸出の増加等に支えられ景気の回復基調が続いたものの、第3四半期連結会計期間以降は、依然としてデフレ傾向が払拭されない中、エコカー補助金の終了等に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みなどにより景気停滞感が強まりました。

当社グループでは、これまで持分法適用関連会社であった日本無線(株)に対し友好的な株式公開買付け(TOB)を実施し、平成22年12月29日付にて同社および長野日本無線(株)を連結子会社としました。第4四半期連結会計期間以降、両社の業績が子会社として連結業績に反映することとなり、平成24年3月期にはエレクトロニクス事業は売上高の約50%を占めるグループ最大のセグメントとなる見込です。無線通信機器のパイオニアである日本無線をエレクトロニクス事業の中核に位置づけ、当事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。また、ますます高度化・多様化するエネルギー分野では「発電」、「制御」、「蓄電」の技術が不可欠となっています。卓越したエレクトロニクス技術を擁する日本無線グループ各社とメカトロニクス、ケミカル、新規事業開発部門との協業を積極的に進め、それぞれが持つコア技術を融合させることで、「環境カンパニー」として環境・エネルギー事業でさらなる飛躍を目指します。

同じく持分法適用関連会社であったアロカ(株)につきましては、当社の目指す成長事業領域と一致しなくなったことから、(株)日立メディコによるTOBに応じて保有する全ての株式を売却し事業の選択と集中を進めました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高205,089百万円(前年同期比29,067百万円・16.5%増)、営業利益13,555百万円(前年同期比12,302百万円・981.4%増)と増収・増益となりました。

また経常利益は、営業利益の増加に加え、関連会社であるコンティネンタル・オートモーティブの業績が好調であったことなどから持分法による投資利益が増加し、17,174百万円(前年同期比13,135百万円・325.2%増)となり、四半期純利益は、特別利益に負ののれんの発生益2,997百万円(日本無線(株)の子会社化等によるもの)、特別損失に段階取得に係る差損2,364百万円(日本無線(株)の子会社化によるもの)、関係会社株式売却損2,100百万円(アロカ株式売却等によるもの)などを計上した結果、7,272百万円(前年同期比9,700百万円の改善)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業セグメント別の業績は下記の通りです。

なお、セグメント情報に記載の通り、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

従来の【事業の種類別セグメント】と大きな変更はありませんが、一部の子会社についてセグメント区分を変更しております。各セグメントの売上高、セグメント損益の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた数字に基づき記載しています。

(繊維)

国内の繊維事業を取り巻く環境は、依然として個人消費の回復の足取りが重く消費不振が長引く中、百貨店・量販店や専門店での衣料製品の販売回復の兆しが見えない厳しい状況にありました。こうした環境下、シャツ分野では綿100%ノーアイロンシャツ「アポロコット」の販売が好調を持続し、ユニフ

ホーム分野も引き続き堅調に推移したことなどにより増収となりました。またセグメント損益は、円高の影響を受け米国・中東向け輸出商品の採算が悪化したものの、高付加価値品の販売増に加え、国内生産拠点の縮小とインドネシアを中心とした海外生産品の拡充によるコストダウンが進んだことなどから大幅に改善しました。

海外事業では、ブラジル日清紡が引き続き旺盛なブラジル国内の衣料消費に支えられ大幅な増収・増益となったほか、海外拠点の主力であるインドネシアの子会社2社（ニカワテキスタイル、日清紡インドネシア）も、日本向け販売の増加などにより増収となり、セグメント損益も改善しました。

以上の結果、売上高43,086百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益11百万円（前年同期比1,769百万円の改善）と黒字転換し、構造改革の効果が見えてきました。

（ブレーキ）

当第3四半期連結累計期間の国内自動車生産は、エコカー減税およびエコカー補助金（2010年9月7日終了）の効果による国内需要の増加に加え、アジアを中心とした新興国の新車需要の拡大により輸出も回復基調が続いたため、前年同期比約14%の増加となりました。こうした状況を受け、国内事業は、自動車生産の増加に伴う組付製品の受注増等により売上、セグメント利益とも大幅に増加しました。

また海外事業においても、中国をはじめとする新興国の需要増に伴い生産・売上が増加し、組織再編による北米子会社の収益改善の寄与もあって、セグメント損益も大幅に改善しました。

以上の結果、売上高34,955百万円（前年同期比24.4%増）、セグメント利益4,190百万円（前年同期比93.0%増）となりました。

（紙製品）

家庭紙は、収益性の高い差別化商品の販売拡大と価格下げ幅の圧縮に努めましたが、パルプ製品、再生紙製品とも市況低迷による出荷数量減と販売価格の低下により売上が減少し、パルプ高騰に伴う原料費のアップなどの影響により利益率も下落した結果、セグメント損益は大幅に悪化しました。

洋紙は、写真台紙やパッケージ向け紙加工品など一部製品の売上が増加し、主力のファインペーパーも高級印刷用紙が堅調であったものの、カードや電報向け紙加工品等の減少が響いて売上は前年並みにとどまり、パルプ高騰に伴う原料費のアップや販売商品構成の変化などの影響によりセグメント利益は減少しました。

以上の結果、売上高23,193百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失120百万円（前年同期比1,540百万円の悪化）と赤字を余儀なくされました。

（精密機器）

メカトロニクス製品は、太陽電池モジュール製造装置の売上増加などにより増収となり、セグメント損益も大幅に改善しました。

精密部品加工は、自動車向け需要の回復とコスト削減効果により、増収・増益となりました。また、エアコン等のファンが主力製品であるプラスチック成形加工は、国内子会社の組織再編によるコスト削減効果のほか、タイ子会社はタイ経済の急速な回復とASEAN地域の好調なエアコン需要により、また中国子会社は猛暑の影響により中国市場向けが好調であったほか日本向け輸出や自動車分野向けの出荷も増加したことによりそれぞれ好調に推移し、増収・増益となりました。

以上の結果、精密機器全体では、売上高24,123百万円（前年同期比35.3%増）、セグメント利益1,477百万円（前年同期比1,734百万円の改善）と黒字転換しました。

(化学品)

カーボン製品は半導体製造設備向け需要の回復により増収となり、断熱材も堅調でしたが、エラストマーは安価な海外製品との競争激化により減収・減益となりました。

環境・エネルギー関連製品では、機能化学品は、国内及び米国の市況回復の遅れにより売上は伸び悩んだもののコスト削減効果により損益は改善し、電気二重層キャパシタも、搬送装置向けの販売が回復しつつあることに加え建機用途をはじめとした新規分野への展開により売上が増加したことで損失は縮小しましたが、燃料電池セパレータは、小幅な増収にとどまったため新工場立上げに伴うコストアップを吸収できず損益は悪化しました。

以上の結果、化学品全体では、売上高5,471百万円(前年同期比16.4%増)、セグメント損失217百万円(前年同期比86百万円の改善)となりました。

(エレクトロニクス)

子会社新日本無線(株)においては、主力の半導体製品を中心に需要が回復しました。また、経営の効率化・合理化の推進、費用抑制策の成果により、半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品の全ての事業で増収・増益となりました。

以上の結果、売上高44,173百万円(前年同期比20.4%増)、セグメント利益1,417百万円(前年同期比4,329百万円の改善)となり、黒字回復しました。

(不動産)

旧針崎工場跡地の再開発による宅地分譲事業の一環として、公共用地向けに土地の売却を行ったことにより、大幅な増収・増益となりました。

以上の結果、売上高10,863百万円(前年同期比129.5%増)、セグメント利益8,918百万円(前年同期比97.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期における総資産は日本無線(株)および長野日本無線(株)を連結子会社としたことなどにより485,222百万円と前連結会計年度末(22年3月期末)と比較し127,112百万円増加しました。

現金及び預金の増加11,539百万円、受取手形及び売掛金の増加33,305百万円、有価証券の増加16,158百万円、仕掛品の増加32,621百万円、有形固定資産の増加35,925百万円等が主な要因です。

純資産は、206,638百万円と前連結会計年度末と比較し13,000百万円増加しました。

投資有価証券の時価下落等によるその他有価証券評価差額金の減少3,805百万円、少数株主持分の増加16,767百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は36.9%と14.2%低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は11,665百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益14,158百万円、減価償却費9,325百万円、売上債権の増加による減少△1,159百万円、たな卸資産の増加による減少△2,505百万円、仕入債務の減少による減少△1,025百万円、法人税等の支払△5,646百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した現金及び現金同等物は6,258百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△7,484百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入12,503百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は10,813百万円となりました。これは主として短期借入金増加8,851百万円、長期借入による収入3,920百万円、配当金の支払△2,671百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は45,730百万円と前連結会計年度末に比べ27,962百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年12月22日に修正発表しました予想値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社は持分法適用関連会社である日本無線株式会社の普通株式の公開買付けを実施し、議決権を64.4%保有したことから、平成22年12月29日付けで同社を連結子会社としました。

また、日本無線株式会社が連結子会社となったことに伴い、持分法適用関連会社である長野日本無線株式会社の間接保有分を含めた議決権を49.0%保有したことから、実質支配力基準に鑑み、平成22年12月29日付けで同社を連結子会社としました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ15百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、265百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は332百万円です。

(企業結合に関する会計基準の適用)

企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(追加情報)

従来、一部の子会社グループで連結納税制度を適用していましたが、当社及び連結子会社21社についても第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,720	20,181
受取手形及び売掛金	93,509	60,204
有価証券	16,160	2
商品及び製品	24,608	17,968
仕掛品	46,896	14,274
原材料及び貯蔵品	13,243	8,784
その他	21,327	9,492
貸倒引当金	△501	△300
流動資産合計	246,966	130,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,100	50,453
土地	56,925	27,643
その他(純額)	37,625	36,629
有形固定資産合計	150,651	114,725
無形固定資産		
のれん	1,313	616
その他	4,251	3,819
無形固定資産合計	5,565	4,435
投資その他の資産		
投資有価証券	66,993	98,925
その他	16,955	9,761
貸倒引当金	△1,910	△345
投資その他の資産合計	82,038	108,341
固定資産合計	238,255	227,503
資産合計	485,222	358,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,456	25,562
短期借入金	38,463	24,339
未払法人税等	1,164	3,137
引当金	297	243
その他	62,392	41,083
流動負債合計	152,774	94,367
固定負債		
長期借入金	37,474	14,226
退職給付引当金	41,845	20,717
引当金	721	332

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産除去債務	779	—
負ののれん	949	1,316
その他	44,038	33,510
固定負債合計	125,809	70,104
負債合計	278,583	164,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	129,319	129,583
自己株式	△2,584	△6,052
株主資本合計	174,723	171,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,286	17,091
繰延ヘッジ損益	△199	△82
為替換算調整勘定	△8,621	△5,538
評価・換算差額等合計	4,465	11,471
新株予約権	191	155
少数株主持分	27,259	10,491
純資産合計	206,638	193,638
負債純資産合計	485,222	358,109

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	176,021	205,089
売上原価	146,730	162,651
売上総利益	29,291	42,437
販売費及び一般管理費	28,037	28,881
営業利益	1,253	13,555
営業外収益		
受取利息	623	448
受取配当金	1,305	1,075
負ののれん償却額	378	367
持分法による投資利益	834	1,901
雑収入	803	873
営業外収益合計	3,945	4,666
営業外費用		
支払利息	631	495
為替差損	—	325
雑損失	528	226
営業外費用合計	1,159	1,047
経常利益	4,039	17,174
特別利益		
固定資産売却益	79	107
投資有価証券売却益	412	766
負ののれん発生益	—	2,997
段階取得に係る差益	—	595
退職給付引当金戻入額	—	82
確定拠出年金移行差益	975	—
特別利益合計	1,467	4,550
特別損失		
固定資産売却損	134	15
固定資産廃棄損	412	278
減損損失	378	834
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	606	17
関係会社株式売却損	—	2,100
関係会社株式評価損	—	33
段階取得に係る差損	—	2,364
ゴルフ会員権売却損	—	4
特別退職金	301	1,360
事業整理損	135	276
事業構造改善引当金繰入額	382	—
海外訴訟関連損失	169	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	250
過年度保険差益修正損	—	29
特別損失合計	2,520	7,566

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,986	14,158
法人税、住民税及び事業税	2,432	1,475
法人税等還付税額	△365	—
法人税等調整額	7,358	4,523
法人税等合計	9,425	5,998
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,160
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,010	887
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,427	7,272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,986	14,158
減価償却費	9,572	9,325
減損損失	378	834
のれん償却額	229	237
負ののれん償却額	△378	△367
負ののれん発生益	—	△2,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,572	65
受取利息及び受取配当金	△1,929	△1,524
支払利息	631	495
為替差損益(△は益)	12	15
持分法による投資損益(△は益)	△834	△1,901
投資有価証券売却損益(△は益)	△412	△766
投資有価証券評価損益(△は益)	606	17
関係会社株式売却損益(△は益)	—	2,100
関係会社株式評価損	—	33
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1,768
固定資産処分損益(△は益)	466	186
特別退職金	301	1,360
事業整理損失	135	276
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	382	—
確定拠出年金移行差益(△は益)	△975	—
海外訴訟関連損失	169	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	250
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	2,553	△1,040
売上債権の増減額(△は増加)	1,147	△1,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,702	△2,505
仕入債務の増減額(△は減少)	1,948	△1,025
その他	△2,133	△1,141
小計	16,935	16,659
利息及び配当金の受取額	3,041	2,579
利息の支払額	△684	△437
特別退職金の支払額	△301	△1,386
海外訴訟関連損失の支払額	△169	—
法人税等の支払額	△1,368	△5,646
法人税等の還付額	1,737	367
その他	—	△470
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,190	11,665

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△584	△721
定期預金の払戻による収入	1,752	1,674
有形固定資産の取得による支出	△9,978	△7,484
有形固定資産の売却による収入	246	313
投資有価証券の取得による支出	△1,131	△623
投資有価証券の売却による収入	1,976	1,301
関係会社株式の取得による支出	—	△1,559
関係会社株式の売却による収入	—	2,184
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△18	△1
子会社の清算による収入	30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,503
その他	△1,569	△1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,277	6,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,682	8,851
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	2,000
長期借入れによる収入	12,108	3,920
長期借入金の返済による支出	△1,801	△801
自己株式の取得による支出	△28	△22
自己株式の売却による収入	2	0
子会社の自己株式の処分による収入	121	402
配当金の支払額	△2,755	△2,671
少数株主への配当金の支払額	△59	△16
その他	△265	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,360	10,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	983	△781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,463	27,956
現金及び現金同等物の期首残高	29,202	17,768
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,763	45,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品 事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	化学品 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に 対する 売上高	42,370	28,088	23,727	17,831	10,328	36,679	5,015	11,979	176,021	—	176,021
(2) セグメント 間の内部 売上高又は振 替高	31	233	123	406	415	10	3,107	530	4,858	(4,858)	—
計	42,402	28,322	23,850	18,237	10,743	36,689	8,122	12,510	180,879	(4,858)	176,021
営業利益又は 営業損失(△)	△1,666	2,171	1,419	△260	△204	△2,912	4,650	138	3,336	(2,082)	1,253

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法 製品の種類及び性質を考慮した事業管理上の区分によっています。

2 各区分に属する主要製品の名称

- ①繊維事業 綿糸布、化繊糸布、スパンデックス製品、衣料品など
- ②ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアッセンブリなど
- ③紙製品事業 家庭紙、洋紙など
- ④精密機器事業 メカトロニクス製品、精密部品加工、プラスチック成形加工など
- ⑤化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品など
- ⑥エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
- ⑦不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
- ⑧その他事業 食料品の卸売販売など

(注2) 従来、売上高基準により各セグメントに配賦していました全社共通費用につきましては、持株会社移行に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社において発生するグループ管理費用として、配賦不能営業費用へ含めることとしました。配賦不能営業費用は、持株会社移行に伴い当社において発生したグループ管理費用1,648百万円及び基礎技術の研究開発費445百万円です。

(注3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント別の営業利益は、ブレーキ製品事業501百万円、紙製品事業486百万円、不動産事業611百万円、その他事業1百万円それぞれ増加しており、セグメント別の営業損失は、繊維事業343百万円、精密機器事業253百万円、化学品事業208百万円それぞれ減少しています。なお、第1四半期連結会計期間より、配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて48百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,214	19,817	7,989	176,021	—	176,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,692	7,598	633	14,924	(14,924)	—
計	154,906	27,415	8,623	190,946	(14,924)	176,021
営業利益	2,833	494	240	3,568	(2,314)	1,253

(注1) 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…………… 韓国、中国、タイ、インドネシア

その他の地域…………… 米国、ブラジル 他

(注2) 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」当第3四半期連結累計期間(注2)に記載のとおりです。

(注3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益は2,405百万円増加しています。なお、当期より配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて48百万円減少しています。

【海外売上高】

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,926	11,480	46,406
連結売上高(百万円)	—	—	176,021
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	6.5	26.4

(注1) 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域……………米国、ブラジル 他

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡ペーパープロダクツ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、新日本無線(株)の6社の中核会社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社を含め一体とした事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業はこれら中核会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「繊維」、「ブレーキ」、「紙製品」、「精密機器」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材、ブレーキアセンブリなどの製造販売、「紙製品」は、家庭紙、洋紙などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「エレクトロニクス」は、電子部品、電子機器などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	43,086	34,955	23,193	24,123	5,471	44,173	10,863	185,868	19,221	205,089
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17	249	138	541	393	—	2,635	3,975	658	4,634
計	43,103	35,205	23,331	24,665	5,865	44,173	13,499	189,843	19,879	209,723
セグメント利益 又は損失(△)	11	4,190	△120	1,477	△217	1,417	8,918	15,677	186	15,863

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,677
「その他」の区分の利益	186
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	△2,330
四半期連結損益計算書の営業利益	13,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

公開買付けによる日本無線(株)の連結子会社化に伴い、長野日本無線(株)が当社の連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては612百万円であり、「エレクトロニクス」セグメントにおける増加です。

(重要な負ののれんの発生益)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、当社は、公開買付けにより日本無線(株)の株式を追加取得し連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては2,910百万円です。

また、「繊維」セグメントにおいて、当社は、連結子会社であるP.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRYの株式を追加取得しました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては86百万円です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	27,587	20,400	129,583	△6,052	171,519
当第3四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△2,671		△2,671
四半期純利益			7,272		7,272
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△5,422	5,422	—
持分法適用関連会社から連結子会社への移行に伴う増加				△1,931	△1,931
新規連結による増加			558		558
その他			△1	△0	△1
当第3四半期末までの変動額合計	—	—	△264	3,468	3,203
当第3四半期末残高	27,587	20,400	129,319	△2,584	174,723